

令和5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業人材育成課
担当名：総務・職業訓練推進担当
内線：4595

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P34	高等技術専門校訓練等推進事業費	一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費
事業期間	昭和33年度～法	根拠	職業能力開発促進法第15条の7、第16条	針路分野施策	11稼げる力の向上 1104産業人材の確保・育成	SDGsゴール8 SDGsターゲット8-5, 8-6

1 事業概要 (1) 学卒・離転職者訓練事業費 (5) 人手不足分野への誘導	△15,000千円 △190千円
2 事業主体及び負担区分 (1) 学卒・離職者訓練事業費のうち訓練手当 (国1/2・県1/2)以外(国定額・県) (5) (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)労働費(細目)職業能力開発費 (細節)職業能力開発校費	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×81.3人=772,350千円	
予算額	財源内訳
決定額	△15,190
現計額	205,264

予算額	国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸 収 入			一般財源	補正後の予算額
決定額	△15,190	△15,000					△190	190,074
現計額	205,264	120,838	46,814	110	2,277		35,225	

事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費		
単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	△ 15,000千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・職業訓練費負担金	△15,000	—	職業転換訓練費負担金 負担率 1/2
合計	△15,000	—	

○歳出

(単位 : 千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△15,000	—	支給対象者の訓練受講実績減に伴う訓練手当の減額
合計	△15,000	—	

単位事業名	人手不足分野への誘導	予算額	△ 190千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△190	—	
合計	△190	—	

○歳出 (単位 : 千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△190	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
合計	△190	—	